



TITLE:

情動コンピテンスの成長と機能に対する社会的認知理論からのアプローチ (Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

野崎, 優樹

CITATION:

野崎, 優樹. 情動コンピテンスの成長と機能に対する社会的認知理論からのアプローチ. 京都大学, 2016, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19439>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（教育学）	氏名	野崎 優樹
論文題目	情動コンピテンスの成長と機能に対する社会的認知理論からのアプローチ		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、情動コンピテンスの成長と機能に対する社会的認知理論からのアプローチというテーマのもとに、大学生及び一般社会人を対象とする 10 の実証的研究を行ったものである。第 1 章「本論文の目的と理論的背景」において、情動コンピテンス尺度日本語版の作成を行いその心理測定学的特性を調べるとともに、社会的認知理論の視座を取り入れ、情動コンピテンスの成長を促す要因ならびに、社会的な場面でのその機能を検討するという本論文の目的が示された。</p> <p>第 2 章「日本における情動コンピテンス」では、4 つの研究を取り上げた。</p> <p>研究 1（大学生 277 人）では、「情動コンピテンス自己領域」と「情動コンピテンス他者領域」の 2 つを区分して包括的に測定できる「情動コンピテンスプロフィール」尺度に着目し、一般成人及び大学生を対象に調査を行った日本のデータと、原尺度のベルギーのデータを用いて、尺度の心理測定学的特性の国際比較を行い、この尺度の測定不変性と構造不変性を確認するとともに、基準関連妥当性も確認した。</p> <p>研究 2a（大学生・一般社会人 929 人）では情動コンピテンスプロフィール日本語短縮版を作成し、研究 2b(大学生 295 人)では改訂版 WLEIS (Wong & Law Emotional Intelligence Scale) を作成し、それぞれの十分な信頼性と基準関連妥当性を確認した。</p> <p>研究 3（一般社会人 584 人）では、情動コンピテンスの位置づけや重要性について、伝統的知能と比較してどのように捉えられているのかを、多重知能理論の枠組みを用いて検討した。その結果、情動コンピテンスは、多重知能理論の中では人格的知能と最も強く関連するが、伝統的知能からは独立した概念として位置づけられていることが示された。</p> <p>第 3 章「ストレス経験と情動コンピテンスの成長」は、3 つの研究を取り上げた。</p> <p>研究 4（大学生 245 人）では、大学生を対象に、これまでで最もストレスが大きかった経験を想定させ、ストレス経験時にレジリエンスを生かして取り組んだ人は、自己をより強く信頼するようになり、情動コンピテンスの自己領域及び他者領域の両方の数値が高まるという影響が示された。</p> <p>研究 5（大学生 484 人）では、大学生を対象として、大学入試期間のことを想起させ、自分自身の力で問題解決に向かう自己活用接近対処と、他者からのサポートを生かす他者活用対処が、情動コンピテンスの成長感を高めることが示された。</p> <p>研究 6（大学生 101 人）では、大学の定期試験期間の自他の情動調整行動が、情動コンピテンスの変化と正に関連する可能性を検討する縦断研究を行い、肯定的再解釈と気晴らしが情動コンピテンス自己領域と他者領域の両方の変化と正に関連することを示した。</p>			

第4章「情動コンピテンスと被排斥者に対する情動調整行動」では、コンピュータのディスプレイ上で仮想的にキャッチボールを行う「サイバーボール課題」を用いて、「他者が排斥されている状況」を設定し、その時の被排斥者の情動を調整する行動に対して情動コンピテンスの個人差がどのように現れてくるのかを調べる3つの研究を行った。

研究7（大学生40人）では、情動コンピテンス他者領域の得点が高い人ほど、被排斥者の悲しみを和らげる行動を実際に行うことが明らかになった。この関連は、社会的望ましさの影響を統制しても認められた。

研究8（大学生124人）では、共感理論に基づき、被排斥者の悲しみ表出の有無を操作することで、どのような状況において情動コンピテンスの個人差が他者の情動調整行動に対して強く表れるかを検討し、情動コンピテンス他者領域の個人差は被排斥者の悲しみを和らげる行動に対して表れることが示された。

研究9（大学生81人）では、研究の焦点を状況要因から個人内要因に切り替えて行われた。排斥を経験した後に、情動コンピテンス他者領域の高さは、報復の意図が低い人では他者の報復行動を抑制する関与に結びついていた。一方、報復の意図が高い人では、情動コンピテンス他者領域の高さは他者の報復行動を支持する関与に結びついていた。

第5章「総合考察」では、研究全体のまとめと本研究の学術的及び実践的意義が述べられ、James Grossのモデルの修正版が提案された。

(論文審査の結果の要旨)

自己の感情を理解して制御したり、他者の感情を推測して働きかけたりする能力は、「情動知能」として夙にその研究の重要性が語られてきたが、実際の測定上の制約などから、必ずしも研究が進展してこなかった。論者は、「情動コンピテンス」という新たな概念で研究を進める最近の動向に則り、情動コンピテンスの実証的研究を意欲的に進めてきた。本論文は、情動コンピテンスの成長と機能に対する社会的認知理論からのアプローチとして、大学生及び一般社会人を対象とする 10 の実証的研究を行ってまとめたものである。

第 1 章において、情動コンピテンス尺度日本語版の作成を行い、その心理測定学的特性を調べるとともに、社会的認知理論の視座を取り入れ、情動コンピテンスの成長を促す要因ならびに社会的な場面でのその機能を検討するという本論文の目的が明確に示された。

第 2 章では、研究で使用する情動コンピテンス尺度の構成に関する 4 つの研究を取り上げた。すなわち、研究 1 では情動コンピテンス尺度の日本語版の作成、研究 2a ではその日本語短縮版の作成、研究 2b では改訂版 WLEIS (Wong & Law Emotional Intelligence Scale) の作成を行い、それぞれの信頼性と妥当性を確認した。研究 3 では、情動コンピテンスを伝統的知能理論の各種知能と比較し、多重知能理論の人格的知能と最も強く関連するが、伝統的知能からは独立した概念として位置づけられることが統計的分析により示された。

第 3 章では、大学生の日常生活と関わる場面での情動コンピテンスの役割を調べる 3 つの研究を取り上げた。研究 4 は、これまでで最もストレスの大きい経験を想定させ、ストレス経験時にレジリエンスを生かして取り組んだ者は、自己をより強く信頼するようになり、情動コンピテンスの自己領域及び他者領域の両方が高まるという結果が示された。研究 5 では、大学入試期間の事柄を想起させ、自分自身の力で問題解決に向かう自己活用接近対処と他者からのサポートを生かす他者活用対処が、情動コンピテンスの成長感を高めることが示された。研究 6 では、大学の定期試験期間の自他の情動調整行動が、情動コンピテンスの変化と正に関連する可能性を検討する縦断研究を行い、肯定的再解釈と気晴らしが情動コンピテンス自己領域と他者領域の両方の変化と正に関連することを示した。

第 4 章の研究 7~9 では、コンピュータのディスプレイ上で 4 人のプレイヤーがキャッチボールを行う「サイバーボール課題」を用いて、他者が排斥される（ボールが回ってこない）状況を緻密に設定し、その時の被排斥者の情動を調整する行動に対して情動コンピテンスの個人差がどのように現れてくるのかを調べる一連の実験的研究を行った。

論者は、外国の研究者の協力も得て研究を推進し、質問紙調査と実験室実験の両方を高い水準で実施し、興味深い結果を得たというにとどまらず、国際的に通用する研究成果を生み出してきた。質問紙調査は、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学の Moïra Mikolajczak 教授とコンタクトを取り、その研究成果は *Assessment* 誌などに論文が採択された。実験室実験は、アメリカのパージェュー大学の Kipling Williams 教授とコンタクトを取って研究を進め、*Emotion* 誌や *PLoS ONE* 誌などに論文を掲載した。

本論文を構成する研究は、前記の海外一流誌のほか、国内の査読付き学会誌『心理学研究』、『教育心理学研究』、『パーソナリティ研究』に投稿して掲載され、その一連の成果により、論者は博士課程 2 年生の時に、平成 26 年度教育学研究科長賞（分野・学業）を受賞している。このように高い評価を受けてきたのは、論者が方法論的にきちんとしたオリジナルな研究を行ない、学術の発展に資する成果を残したからである。

他方、本論文に対して、試問では次のような問題点も指摘された。

(1) 情動コンピテンスを完全に「適応的な能力」と捉えてよいかどうかの検討が必要である。

(2) 個人内の「一人称」の観点の研究から、他者との相互作用的な観点を交えた研究に進めることが期待される。

(3) ベルギーの研究者が開発した情動コンピテンス尺度を、日本文化の独自性を勘案しながら利用する必要もある。

しかしながら、その他のことがらも含めて、指摘された問題は本研究の価値を根本的に減ずるものとは言えない。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 1 月 25 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。